

2020年11月19日

ユネスコ世界哲学の日

2045年のSDGsを考える

持続可能な平和な社会を目指して

米IRS認可非課税NPO法人CEPEX 理事長
(CEPEX/センター フォー プロフェッショナル エクスチェンジ)

北海道大学新渡戸カレッジ フェロー

長崎大学経済学部 客員教授

多田幸雄

「持続可能」な「平和」とは？



Think Globally, Act Locally
グローバルに考え、地域で
行動。そのカギはジェンダー



PNG中央高地の小さな村にて

もう一つの背景説明

文科省の英語 4 技能試験導入協議会の多田座長コメント。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/134/gijiroku/1397076.htm

英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会
平成29年9月7日（木曜日）13時～15時 文部科学省 3F1特別会議室

一言御挨拶申し上げます。これまで英語教育に係る有識者会議で、私は経済界の立場から、英語は大学を卒業した後も続く生涯学習科目であり、大学入試は一つの通過点であるということを強調してまいりました。そこで、高大接続の改革からシームレスな学習環境を整えていくという今回のプロセスに、大変注目しております。また、英語力向上につきましては、外部試験の導入だけでなく、外部人材の活用が重要であるという観点から、その担い手としてALT、特にJETプログラムの参加者に対する多様な支援策を経済界から提言してまいりました。

最近の内外の情勢変化というのは本当に目覚ましく、学習環境も様変わりです。今月からは、東京都渋谷区の公立小・中学校に通う全生徒にICT教育でタブレット端末を貸与する渋谷区のモデルが始まりました。将来的には、外部試験や外部人材に加えまして、ICTとAI、人工知能の活用など、今はまだ存在していないような取組みが検討されるようになるかもしれません。本日はこうした時代の流れを見据えながら、実りのある御議論をお願いします。

- * 2020年前期、コロナ禍で学校がオンライン授業・自主勉強
- * 国際大学ランキング・英語力ランキングで日本の継続的低下
- * 2022年度、高校で新しい必修科目「公共」が導入予定

そもそも平和とは、なんだろう？

- 世の中の課題は全て解決できるの？
- 平和の反対は不和？争い？戦争？
- 平和な状態は戦争の終わりか、始まりか？
- 国・地域、集団、家庭 ⇒ 心と身体のリニアフリー
- 人の安全保障？（ユネスコ精神）
- 戦争（競う）ゲームは沢山あるが平和ゲームは？
- 平和な社会の前提は共存？それとも共生？

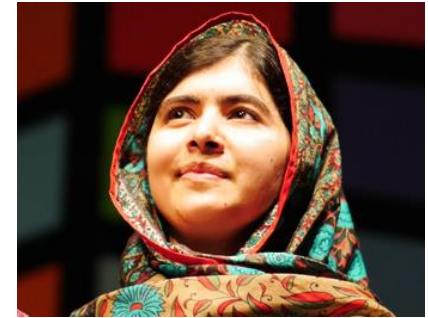
視点・論点で価値観が異なること



同じ尺度で他人や他国・地域と比較しない

日本は平和な均質社会で民族、宗教、言語、文化の対立は理解しにくい？

マララ・ユスフザイさん



- 11歳で教育権を求めてブログを立ち上げる。
- 14歳で政府から第1回「国家平和賞」を受賞
- 15歳でタリバンの銃撃を受け重傷を負う。
- 回復後、16歳で自伝を表し、国連本部で歴史的演説を行う。
- 最年少の17歳でノーベル平和賞を受賞。 * SDGs #4, #5



アグネス・チョウ（周庭）さん

- 15歳で香港の「洗脳」教育反対の学生運動に参加。
- 17歳、反政府デモ「雨傘運動」でスポークスパーソン。
- 19歳、香港自決を掲げる政党を創設し初代副事務局長。
- 20歳、公衆妨害罪で逮捕。22歳、抗議活動で再逮捕。
- 23歳、2020年8月10日、国家安全法違反の疑いで逮捕

世界には自由に教育を受けたり、発言することが難しい人たちがいる



2015年に国連採択の「SDGs/持続可能な開発目標」

- * 政治的な宣言で目標を達成する主体は明確ではない。
- * ルールもなければ、法的拘束力もない。
- * 実現するための財源についても特定されていない。
- * 実現方法や実現可能性の検証は殆ど行われていない。
- * 実現を図るための尺度についても様々な議論がある。

2015年以降の「SDGs/持続可能な開発目標」の変化

- * 採択前から進んでいたグローバル化で移民・難民が急増
- * 途上国の南北問題に加え、先進国内でも格差が拡大
(2016年にはBREXITでEU分裂、トランプ氏の登場で米国内が分断)
- * 「資産」は領土や地下資源から、先端技術と情報に変化
(米中摩擦は知財とIoT/5Gを巡る覇権争い、一方でGAFAの興隆)

世の中の変化は我々の予想より遥かに早く、
2020年は世界のパラダイムシフト元年

- キャシー・デビッドソン教授（NY市立大学）は2011年に『今年小学校に入学した米国の子供たちの65%は、大学卒業（2026～2027年）後に、今は存在していない職業に就く』と大胆に予測。2005年生まれは現在中学3年生。

文科省：中教審「高大接続の実現に向けた答申」（2016年12月22日）

巨大企業は国家を超える存在に。過去3年でアメリカの上位5社の時価総額が2.12倍の780兆円となり、日本の総生産GDPを抜いた。世界経済はデジタル・ブロック化で二極化、もしくは多極化に。

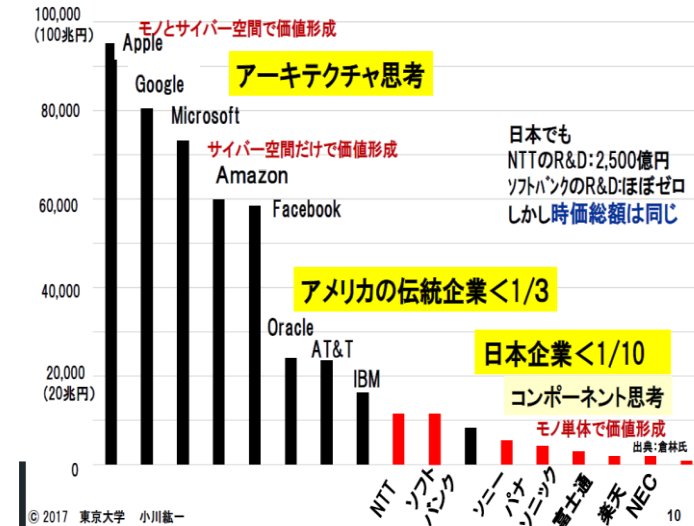
時価総額: 2017年10月 ⇒ 2020年9月

アップル	95兆円	⇒	228 兆円
マイクロソフト	75兆円	⇒	178 兆円
アマゾン	60兆円	⇒	175 兆円
グーグル	80兆円	⇒	113 兆円
フェイスブック	58兆円	⇒	86 兆円
合 計	368兆円	⇒	780 兆円



日米ICT大手企業時価総額比較

日米ICT大手企業 時価総額 (¥B) 2017年10月末時点



Before iPhone < After iPhone

自然科学系 < 社会科学系

* 法則はAIに任せ, 人間は主観・感情

2045年のシンギュラリティ*注はドラえもんの世界？

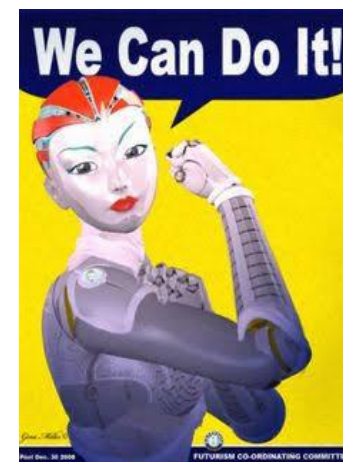
労働集約型



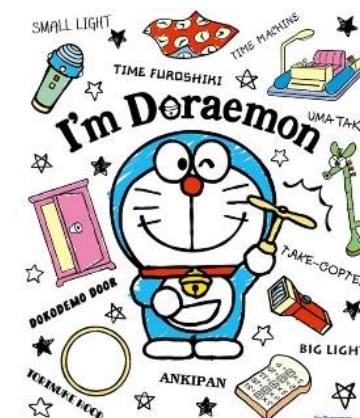
産業ロボット



人工知能 AI+ロボット



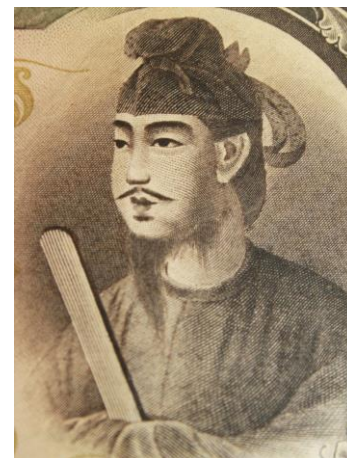
***注：人工知能（AI）が全人類の知能を超える転換点とその後の世界**



*** 自動運転で視覚障害者もマイカー通勤・通学？**

伝統的な日本の平和への願い

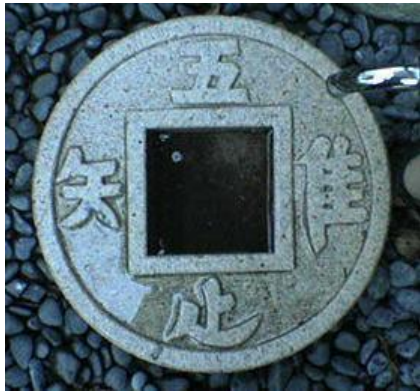
聖徳太子が、『十七条憲法の第一条』に込めた平和への願い。和を大切なものとして、争わないようにしなさい。上も下も和らいで話し合いをすれば、何事も成し遂げられないことはない。「以和爲貴、然、上和下睦諧於論事則事理自通、何事不成。」



新渡戸稲造が、『武士道』に込めた平和への願い。騎士道との対比で、日本人の道徳観を説明した。最善の勝利とは、血を流すことなく得られた勝利である。

『Bushido』 "The best won victory is that obtained without shedding of blood,"

“吾唯足知”：何事も中庸が肝心



2030年が目標のSDGsの「そのさき」。2045年に向けて、人工知能などの自然科学と、哲学などの社会科学の両分野から、相互理解と共感の輪（和）を広げ、全てのステークホルダーが共存できる、持続可能で平和な社会を創ろう。

2045年は、シンギュラリティの節目、終戦から百周年、そして、2005年に生まれた次世代が40歳を迎える年。

* 日本では終戦記念、中露韓は抗日勝利記念、インドネシア台湾は独立記念

学校と経営者の交流活動推進委員会主催

第13回教育フォーラム 【3月23日開催】

より良い社会を創るために、私たちができること

「学校と経営者の交流活動推進委員会」は中学生(74人)、教員、保護者計127人を対象に、教育フォーラムを開催した。今年は2時間にわたるテーマ別ディスカッションを中心とした新たなプログラムで構成。正副委員長らが各グループのファシリテーターを務め、「起業する」や「SDGsに貢献する」などのテーマで議論が進められた。最後に、議論内容や自分たちができることについて、全グループが成果発表を行った。当日の様様をお届けする。

(所属・役職は開催時)



一方Hグループは、「『皆に公平をとどけ隊』に、グループ名を変更しました」と述べ、「戦うゲームを『戦争ゲーム』とするなら、『平和ゲーム』とは何でしょうか」と会場に問い掛けた。「『人生ゲーム』のような日常の暮らしに目を向けられるゲーム」と答えた声を受けて、「私たちの討議でも同じような意見が出されました」。「そしてグループ内で話し合った結果、一番大事なのはいろいろな人がいることを理解して、お互いに出した意見に共感し、最終的に、皆が共感をしっかり持って、一致団結することが平和づくりには大切なのではないかという結論になりました」と発表した。

2019年 経済同友会 教育フォーラム H グループ

https://www.doyukai.or.jp/uploads/docs/lesson_22.pdf

2019年度 新渡戸カレッジ
新渡戸学 多田フェローゼミの記録

2045年のSDGsに向けて ～平和ゲームを考える～



2020年4月

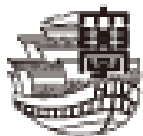


協力：北海道立教育研究所 北海道教育庁 学校教育局



北海道大学
HOKKAIDO UNIVERSITY

Nitobe College



2020年7月17日のハイブリッド型授業では基調講演に続き、対面参加の15名とオンラインで参加した235名の新入生と、そもそも平和とは何か、平和に向けて協力するにはどのようなルールや社会の仕組みがありうるか、90分の授業時間を大幅に超えて質疑応答を行った

<http://www.econ.nagasaki-u.ac.jp/news/2020/07/2020.07.17a.html>

